公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る評価シート 【公益法人用】

団体 名称	(公財) 千葉県文化振興財団 所管所属	【公益法人用】) 千葉県文化振興財団 所管所属 環境生活部文化振興課 評価実施 令和5年度 ※1【説明】は評点をつけた側が理由等を記入し、					メント】は評点をつけた側の採点結果及
	石 柳	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	調査票		を受けて評点をつけていない側が所見を言 団体による評価		所管所属による評価
視価の	評価項目	評価配点	該当番号	評点	説明又はコメント※1	評点	説明又はコメント※1
関与の必要性	当初の目的を踏まえつつ現在において必要性 ① を問い直してもなお、出資又は出捐関係を維 持する意義	1点:意義が大きい。 0点:意義が大きいとは言えない。 ▲1点:意義がない又は乏しい。	2~4		【コメント】 ①~④財団設立以降、県全域の文になり ではないでは、近年におりでは、近年のの文になり では、近年の制では、近年の制では、近年の制では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点	1	【説明】 ④⑤これまでも、平成28年決定の改革 方針に沿って、経費削減、事業の充 実、補助金獲得、会館運営のノウハウ 蓄積、職員の育成等に取り組み、経営 の安定を図ってきた。令和4年決定の
	類似団体や民間団体などの他の担い手が存在 ② している場合においてもなお、出資又は出捐 関係を維持する意義	1点:意義が大きい又は類似団体等は存在しない。 0点:意義が大きいとは言えない。 ▲1点:意義がない又は乏しい。	2~4			1	1 関与方針に沿って、引き続き安定的な経営の維持に取り組んでいただきたい。 利用料収入については、コロナの影響を目標には加味していないことが原因の一つであり、7波、8波の影響を受けながらも、感染対策を徹底するなど、文化事業を停滞させることなく取り組
	県が自ら施策を実施することその他の事業手 ③ 法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関 係を維持する意義	1点:意義が大きい。 0点:意義が大きいとは言えない。 ▲1点:意義がない又は乏しい。	2~4			1	
	④ 将来見通しを踏まえた、現状の県関与の必要かつ妥当な水準・方法	1点:水準・方法の維持や拡大が適当である。 0点:水準・方法の縮小や拡大、見直しを検討中で ▲1点:水準・方法の廃止検討や縮小、変更を行って				1	んでいた。 県立文化会館4館の指定管理者として、4館連携による効果的な事業展開 を図るとともに、多様な団体とのネッ
	⑤ 県が定めた関与方針(策定済みであれば経営 ⑤ 健全化方針を含む)に沿った取組	1点:概ね順調に進捗している。 0点:進捗していない部分がある。 ▲1点:主要な部分が進捗していない。	5 5-2				トワークを活用し、県内全域にわたる 文化芸術振興への一層の貢献を期待し ている。
営体制	「理事会等の開催・運営」や「財務諸表等の ① 作成・公表・備置」の法令等に基づいた適正 な実施	1点:義務を超えて行っている。 0点:義務の範囲内で行っている。 ▲1点:義務を守れていない部分がある。	7	1	【説明】 ③役員に民間人材を起用することで多 角的な視点で意見をいただき運営に反 映している。		【コメント】 ③団体からの要望により経常からの要望により経済していた。 (理事長)には県政化芸術により代の。 ののでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で
	② 「監査」の法令等に基づいた適正な実施	1点:義務を超えて又は外部的な監査を行っている。 0点:義務の範囲内で行っている。 ▲1点:義務を守れていない部分がある。	° 7	1	④指定管理施設を2館から4館に拡大したことに伴い、人員体制を整えるため、職員採用を拡大しており、若手職員の育成に力を注いでいる。		
	③ 役員(監事・監査役を除く)への民間人材等 ③ (民間人材及びプロパー)の起用	1点:経営責任者に民間人材等を起用している。 0点:経営責任者ではないが民間人材等を起用してい ▲1点:民間人材等は起用していない。	いる。 8	0	⑤利用料収入について、計画はコロナの影響を考慮せずに策定しているため、差が生じている。都市部では利用回復が急速に進む一方、地方ではコローナによる停滞感が残り、回復に向けた		
	④ 人員体制の将来見通し	1点:課題は見当たらない。 0点:将来的な課題がある。 ▲1点:5年以内に対応すべき課題がある。	8	1	機運が高まりにくい状況の中、営業活動の促進や地域のニーズを踏まえた多彩な事業に取組んだことにより、4館で当初の想定を上回る利用回復がみられた。		
	⑤ 中長期的な経営計画や達成目標となる指標の 達成状況	1点:概ね達成できている。 0点:達成できていない部分がある。 ▲1点:策定していない又は主要な部分が未達成である。	ි වි	1	国や民間団体からの補助金獲得、経費等の見直しによる収支均衡に努めるとともに、ライブビューイングや本県ゆかりのアーティストを活用した4館連携事業を展開するなど、県立文化会館4館の指定管理者として、これまでの管理運営のノウハウを活かし、千葉県全域の文化振興を一層充実したものとなるよう取組んでいる。		
務状況	① 債務超過の状況	1点:直近3年間はいずれも債務超過ではない。 0点:直近3年間に債務超過の年度があった。 ▲1点:直近の決算は債務超過である。	10	1	【説明】 ⑤コロナによる影響が残る中、物価高騰(光熱水費等)による影響を大きく受けたが、県立文化会館4館の指定管理者として、スケールメリットを活か		【コメント】 ①~④光熱費高騰の影響があったが、 文化会館の利用状況は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が見られた。また、国等の補助金獲得など収入確保に取り組むことにより、財務状況は良好である。 ⑤令和5年度から約2年間の千葉県文化会館大規模改修工事に伴う休館のため、収支への影響が見込まれることから、更なる収入確保に向けた取組を推進する必要がある。
	② 収入全体の状況 ② 【公益法人用の評価項目】	1点:事業継続に必要な収入は確保できている。 0点:将来的な課題がある。 ▲1点:5年以内に対応すべき課題がある。	12	1	した徹底した経費の見直し、積極的な 営業活動による利用料金収入の確保、 文化事業に係る国等の補助金・助成金 や企業協賛等の獲得など外部資金の活 用を図り、安定的かつ持続的な経営に		
	基本財産の状況 【公益法人用の評価項目】 ③ ※繰越損益相当額がマイナスの場合、対前年 度比で改善0点、同額又は悪化▲1点	1点:直近3年間はいずれも減少していない。 0点:直近3年間に減少した年度があった。 ▲1点:直近の決算は減少した。	10	1	取り組んでいる。		
	④ 経営健全化の必要性	1点:経営健全化方針の策定要件に該当しない。 0点:要件に将来的に該当する可能性がある。 ▲1点:要件に該当する。	5-2	1	_ 		
	財務状況の将来見通し ※経営健全化方針を策定している団体は、 ⑤ 現時点の中長期的な収支予測比で、上回る 1点、概ね予測どおり0点、下回る▲1点	1点:課題は見当たらない。 0点:将来的な課題がある。 ▲1点:5年以内に対応すべき課題がある。	全体	1			
からの支援	① 県からの人的な支援の状況	1点:人的な支援は受けていない。 0点:人的な支援を受けている。 ▲1点:県が給与等を負担する人的な支援を受けてい	る。 4、8	0	【説明】 ①文化振興施策の推進にあたっては、 理事長として県退職者が適任である。		【コメント】 ①団体からの要望に基づき、県では退職者を紹介している。 ②~⑤令和4年度は、光熱費高騰の影響はあったが、感染症の影響からのり、経営は安定している。千葉県文化の大規模改修工事や光熱費高騰の影響を踏まえつつ、本県の文化芸術振興に一層貢献するため、引き続き、将軍を見据えた安定的かつ持続的な経営に取り組んでいく必要がある。
	② 経営難を理由とした県からの借入金残高の状況	1点:0円又は対前年度決算比で減少が10%超である 0点:対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点:対前年度決算比で増加が10%超である。	5. 11	1			
	③ 経営難を理由とした県による損失補償等の状 ③ 況	1点:0円又は対前年度決算比で減少が10%超である 0点:対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点:対前年度決算比で増加が10%超である。	5。 11	1			
	④ 運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的な支援の状況	1点:直近5年間には受けていない。 0点:直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点:直近の決算で受けていた。	12	1			
	⑤ 経営難を理由とした県の追加出資又は出捐の 状況	1点:直近5年間には受けていない。 0点:直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点:直近の決算で受けていた。	12	1			

	評点の集計結果等			
	評価の視点	基準点※2	評点	評価点数
		1	2	1)+2
1	県関与の必要性	5	5	10
2	経営体制	5	4	9
3	財務状況	5	5	10
4	県からの支援	5	4	9

※2「基準点」は、超えていなければ、その評価の視点は改善が望まれる状態を意味する点数で、団体の強み、弱みを把握して改善を図る際に、参考にしてもらうことを期待しています。

総務課による総括コメント

経営状況等について問題がある事項は、特段見受けられない。関与方針に基づき団体による自立的な経営改善を維持し、引き続き、団体の設立目的や県が関与している意義に沿った事業展開を図っていただきたい。

